

計算書類

(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

貸借対照表

科 目	平成20年度(当期) (平成21年3月31日現在)	平成19年度(ご参考) (平成20年3月31日現在)	科 目	平成20年度(当期) (平成21年3月31日現在)	平成19年度(ご参考) (平成20年3月31日現在)
(資産の部)	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円
流動資産	14,089	17,321	流動負債	8,839	12,355
現金及び預金	369	616	支払手形	2,124	2,597
受取手形	934	1,432	買掛金	5,426	8,663
売掛金	10,553	13,555	未払金	156	131
たな卸資産	932	1,027	未払費用	562	481
繰延税金資産	408	553	未払法人税等	119	116
親会社預け金	801	300	前受金	354	264
その他	267	95	預り金	60	68
貸倒引当金	△174	△257	仮受金	39	35
固定資産	502	552	固定負債	908	918
有形固定資産	56	59	退職給付引当金	908	918
建物	8	9			
工具器具備品	47	50	負債合計	9,747	13,273
無形固定資産	27	16	(純資産の部)		
ソフトウェア	25	14	株主資本	4,836	4,597
施設利用権	2	2	資本金	400	400
投資その他の資産	419	477	利益剰余金	4,436	4,197
従業員長期貸付金	22	22	利益準備金	100	100
敷金保証金	14	14	その他利益剰余金	4,336	4,097
繰延税金資産	365	368	別途積立金	3,880	3,300
その他	18	74	繰越利益剰余金	456	797
貸倒引当金(長期)	0	△1	評価・換算差額等	8	3
			繰延ヘッジ損益	8	3
資産合計	14,591	17,873	純資産合計	4,844	4,600
			負債及び純資産合計	14,591	17,873

損益計算書

	平成20年度(当期)	平成19年度(ご参考)
	(平成 20年4月 1日から 平成 21年3月31日まで)	(平成 19年4月 1日から 平成 20年3月31日まで)
	百万円	百万円
売上高	37,743	47,108
売上原価	32,890	41,617
売上総利益	4,853	5,492
販売費及び一般管理費	4,182	4,345
営業利益	671	1,147
営業外収益	96	38
(受取利息)	(4)	(4)
(雑収益)	(92)	(34)
営業外費用	12	38
(支払利息)	(1)	(0)
(雑損失)	(11)	(38)
経常利益	755	1,147
特別損失	38	—
(事業構造改善費用)	(38)	—
税引前当期純利益	717	1,147
法人税、住民税及び事業税	197	407
法人税等調整額	143	93
当期純利益	377	647

個別注記表

1.記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっております。

(3)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

(4)引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段:為替予約取引

ヘッジ対象:外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

③ヘッジ方針

当社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、受注高の範囲内(実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む)で為替予約取引を行うものとしております。

(7)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(8)会計方針の変更

(収益認識基準の変更について)

当会計期間から、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を、出荷基準から据付完了基準に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比べて、売上高は1,065百万円、営業利益、経常利益はそれぞれ93百万円減少しております。

3.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	8,000株	—	—	8,000株

(2)配当金に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成20年6月12日株主総会	普通株式	138百万円	17,250円	平成20年3月31日	平成20年6月13日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成21年6月12日株主総会	普通株式	76百万円	9,500円	平成21年3月31日	平成21年6月13日

以上